

【平成29年度 東北農政局 農山漁村振興交付金(農山漁村普及啓発対策及び農山漁村交流対策)等の評価概要】

本交付金に関して、平成29年度に共生対流促進計画又は農山漁村振興推進計画等による取組を実施した63団体について、有識者で構成する評価委員会による意見聴取を諮り、評価を実施した。

計画に基づく取組が十分に実施され、成果が上がっていると認められる総合評価Aが46団体(全体の73%)、計画に基づく取組がおおむね実施され、ある程度成果が上がっていると認められる総合評価Bが17団体(全体の27%)であった。なお、重点指導の対象となる総合評価Cとなる団体は該当がなかった。

全体としては、本交付金によって、各団体の地域の課題解決、交流推進等の取組が促進され、一定の成果が上がっていると認められる。

【平成30年度 東北農政局 農山漁村振興交付金(農山漁村普及啓発対策及び農山漁村交流対策)等評価委員会の議事概要】

【評価委員会】

委員長:森田明(宮城大学食産業学群教授)

委員:島谷留美子((株)東北地域環境研究室専務取締役)

委員:水木麻人(東北大学大学院農学研究科助教)

◇第1回評価委員会

1. 日時:平成30年9月13日(木)13:15~13:55

2. 場所:喜多方市グリーン・ツーリズムサポートセンター(福島県喜多方市)

3. 議事概要

(1)評価結果の委員会による評価の実施について

- ・事務局から、評価の趣旨・評価方法について説明を行った。

(2)評価(案)の概要等について

- ・事務局から、評価対象地区数一覧表、総合評価区分一覧表及び事業実施主体評価一覧について説明を行った。
- ・委員から、評価を検証した際に評価区分を変更する場合は生じた際、意見提出の仕方に関して質問があり、外部有識者の立場から、事務局の評価(案)を見直し、検証することも可能であることを確認した。

(3)今後のスケジュール等について

- ・事務局から、9月27日開催の第2回評価委員会(評価結果のとりまとめ)に向けて、各委員による評価及び検証を依頼し、委員の了承を得た。

4. 現地調査

4-1.喜多方市体験活動推進協議会(福島県喜多方市)
農山漁村振興交付金(農泊推進対策)実施地区(平成29年度~平成30年度)

4-2.日時:平成30年9月13日(木)13時55分~15時15分

1)取組の概要説明

- ・事業実施主体から、具体的な取組内容のポイント、成果と課題、今後の活動予定等を説明、意見交換。
- ・意見交換の後、事業実施主体の農業体験用農場を現地調査。

2)質疑応答及び意見交換

4-3. 会津東山温泉里山農園協議会(福島県会津若松市)
農山漁村振興交付金(都市農村共生・対流及び地域活性化対策)実施地区(平成28年度～平成32年度)

4-4. 日時:平成30年9月13日(木)16時00分～17時30分

1) 取組の概要説明

- ・事業実施主体の農業体験用農園を現地調査。
- ・現地調査の後、事業実施主体から、具体的な取組内容のポイント、成果と課題、今後の活動予定等を説明、意見交換。

2) 質疑応答及び意見交換

◇第2回評価委員会

1. 日時:平成30年9月27日(木)13時30分～15時30分

2. 場所:仙台合同庁舎共用第3会議室(仙台合同庁舎B棟2F)

3. 議事概要

- (1) 評価(案)に対する委員指摘事項について
- (2) 評価結果(案)について
- (3) 評価委員会の報告書(案)について
- (4) その他

4. 評価委員会委員の主な意見

- (1) 評価書には単に結果のみを記載するだけでなく、事業実施内容の反省点等の分析を行い、事業終了後の自立につながるよう記載していただきたい。
- (2) 評価書は、事業を実施した際の課題を幅広く関係者で共有していくべきものであるため、関係者が十分な検討ができるような内容で評価資料を作成していただきたい。
- (3) ハード事業を行っている場合は、特に費用対効果に留意の上、分析結果についても評価資料に記載するようしていただきたい。
- (4) 数値目標の計測方法や計測対象の説明が不十分、目標値が小さい、実績値が低調等の状況である場合、評価書にその理由や詳細を記載するよう、事業主体に十分指導していただきたい。
- (5) 各事業主体で様々な取組が行われているが、宿泊数の実績等、実際の取組の内訳も記載するよう様式の検討をしていただきたい。
- (6) 事業費が大きく総花的な取組を行っている事業主体に関して、先進地視察やモニターツアーなど個々の取組は達成されているが、目的に対する取組の効果が地域に広く還元されているのかが把握しづらくなってきている。
- (7) 事業実施期間が3ヶ月程度の短い取組もあり、時間が限られているなかで取組のポイントを絞りきれない事業主体もあると考えられるので、計画書を作成する際に、目的に対する事業のポイントは何かをよく検討し、事業主体を指導していただきたい。